

違法・有害情報対策活動報告

2021年1月～12月



一般社団法人セーフインターネット協会

Safer Internet Association

SIA の活動趣旨

一般社団法人セーフインターネット協会（SIA）は、インターネットビジネスに携わる企業の有志によって 2013 年 11 月に設立された団体です。青少年を含めスマートフォンの利用が一般化し、SNS、動画投稿・共有サイト、まとめサイトやメッセージアプリなど多様なサービスが普及するなか、インターネットがもたらす利便性は一段と高まるとともに、その弊害に対する懸念も強まっています。児童ポルノ、リベンジポルノ、危険ドラッグや覚せい剤等の違法薬物の販売情報、犯罪に巻き込まれるおそれのある情報など、インターネット上にはさまざまな違法・有害情報が流通しており、こうした状況への対策が求められています。

SIA は、このような問題に対して、実態を踏まえた実効的な対策を講じ、トラブルの解決、被害の軽減などを通じて、安全なインターネット環境の実現に貢献していくことを目的に活動しています。SIA は、インターネットに対する信頼を築き、維持することが、インターネットという私たちの日常生活や知的活動の基盤を継続的に発展させる上で重要だということを実感しています。

SIA は、インターネットのもたらす正の側面を喧伝するだけでなく、負の側面に対しても実態を踏まえた実効的な問題解決を進め、インターネットに対する信頼を築くための活動を進めてまいります。

会員一覧

■ 正会員

Z HOLDINGS

Zホールディングス株式会社

YAHOO!
JAPAN

ヤフー株式会社

ALSI

アルプスシステムインテグレーション株式会社

PTW

ポールトゥウィンホールディングス株式会社

■ 賛助会員

MIXI

株式会社ミクシィ

SAKURA internet

さくらインターネット株式会社

GlobalSign®

GMO グローバルサイン株式会社

amazon

アマゾンジャパン合同会社

COXIO

かっこ株式会社

mercari

株式会社メルカリ

DMM.com

株式会社 DMM.com

GMO ペパボ

GMO ペパボ株式会社

Hatena

株式会社はてな

ASIRO

株式会社アシロ (IT 弁護士ナビ)

UUUM

UUUM (ウーム) 株式会社

ROBLOX

Roblox Corporation

PLUS inc.

株式会社 PLUS

COVER

カバー株式会社

MOMENTUM

Momentum 株式会社

BEENOS

BEENOS 株式会社

DEMAND
SOFT

ソフト・オン・デマンド株式会社

Qoo10
an eBay company

eBay Japan 合同会社

jpne
Japan Network Enabler

日本ネットワークイネイブラー株式会社

GREE

GREE株式会社

Makuake

Makuake

■ 協力企業

TREND
MICRO

トレンドマイクロ株式会社

2022年10月現在

1. ホットライン活動 — 違法・有害情報の削除に向けた取り組み —

(1) セーフラインについて

SIA は、2013 年 11 月から民間企業の自主的取り組みとしての「セーフライン」を運営しています。また 2016 年 4 月から 2021 年 3 月までは警察庁の委託事業としての「インターネット・ホットラインセンター」(IHC)¹を運営しており、日本における 2 つの主要なホットラインを運用してきました。IHC は 2021 年 4 月から別の事業者が運営しているため、今回の活動報告からはセーフラインのみの統計となります。

セーフラインでは国内外問わずインターネット上に掲載された違法情報と有害情報を対象にしています。こうした活動においては、民間の自主的取り組みではあるものの恣意的な運用がなされればインターネット上の表現活動に萎縮を招くことになりかねないことから、透明性を確保するための措置を講じています。具体的には、外部専門家によるアドバイザリーボード²を設置しています。これらの会議体には、法学研究者、弁護士、関係事業者等が参加し、活動状況、実績等について一定期間ごとに評価等を行ったり、ガイドラインや運用等がインターネット上に流通する情報をめぐる状況に対応しているかを検討し、必要に応じて見直しを行っています。

(2) 活動の概要

セーフラインでは、インターネット上の違法・有害情報について、ウェブサイトに通報フォームを設け、一般のインターネット・ユーザーの皆様から違法・有害情報に関する通報を受け付けています。また、特に深刻な被害をもたらす違法・有害情報(児童ポルノ、リベンジポルノ等)に対しては、自ら能動的にサイトパトロールを実施し、積極的に問題情報の把握に努めています。

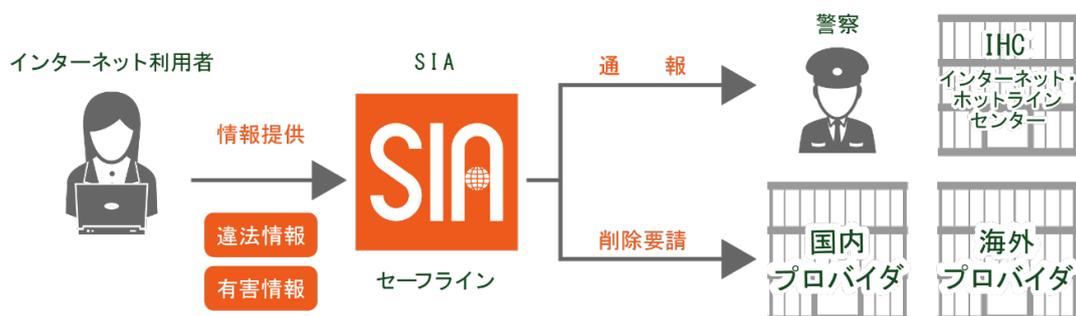
SIA では、このようにして把握した情報のうち、運用ガイドライン³に基づき違法または有害と判断された情報に対して、警察への通報とともにサイト管理者やプロバイダへの削除要請などを実施します。

¹ 日本におけるホットライン活動は、セーフラインが活動を開始する以前の 2006 年から警察庁の委託事業として「インターネット・ホットラインセンター」(IHC) が運営されてきました。

² 委員として、宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科 教授、曾我部真裕 京都大学大学院法学研究科 教授、長瀬貴志 山崎法律事務所 弁護士。法律顧問として、森亮二 英知法律事務所 弁護士。

³ セーフライン 運用ガイドライン https://www.safe-line.jp/wp-content/uploads/safeline_guidelines.pdf

違法・有害情報の対応フロー（セーフライン）



セーフライン通報画面⁴



なお、セーフラインは民間の自主的活動としてより柔軟な対応が可能であることから、以下の2点に注力しています。

① 国外サイトへの直接の削除依頼

私たちが普段利用しているインターネット上のサイトは、日本語表記のサイトであっても、外国の企業や個人によって運用されていたり、日本の企業や個人によって運用されていても外国のサーバーを利用して運用されていることがあります。外国のサーバーで運用されているサイトを、ここでは仮に「国外サイト」と呼ぶと、現在、国内で問題となるインターネット上の違法・有害情報のうち、その多くが国外サイトに掲載されています（後掲2. (1) 参照）。

⁴ セーフライン通報画面 <https://www.safe-line.jp/>

国外サイトに掲載された情報は、たとえ日本では違法であっても海外では違法でない場合もあり、国外サイトに削除依頼を出しても依頼どおりに情報が削除されるとは限りません。しかしながら、セーフラインでは、たとえ海外では必ずしも違法とはいえない情報であっても、日本の事情や被害者の実情を伝え、削除の必要性を訴えることで、相応に削除がなされるのではないかとの考えのもと、国外サイトに対しても英語等で直接削除依頼を出しています。詳細な数字は次のパートでご紹介しますが、これまでのところ、たとえ国外サイトであっても多くの情報が削除されています（後掲2.（2）参照）。（後掲で紹介する数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない場合があります。）

2. 違法・有害情報対策活動状況

(1) 通報・パトロールで把握した情報の件数

2021年にSIAがセーフラインを通じて把握した情報は合計51,703件で前年度51,415件から288件の増加となりました。これらの情報をガイドラインに基づき分類すると、「違法情報」が15,329件、「有害情報」が478件、「ガイドライン対象外」が35,896件でした。

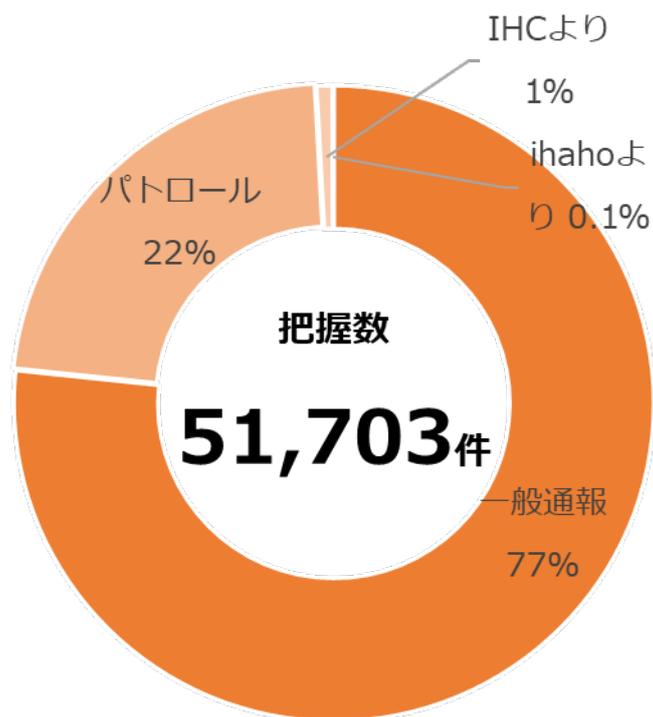


通報種類内訳：全体として情報の大半が一般からの通報

セーフラインで把握した情報51,703件のうち、77%が一般の方々からによ

る通報です。サイトパトロールによる把握は全体の22%となっています。その他は、2021年1月から3月までのIHCからの情報提供、違法有害情報相談センター（ihaho）からの情報提供により構成されています。

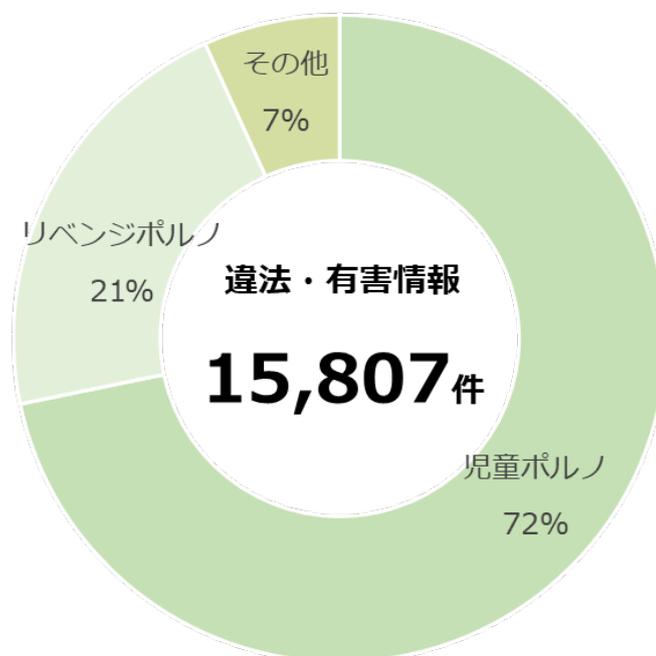
2021年 把握数内訳



違法・有害情報の内訳

セーフラインで把握した15,807件の内訳を見ると、「児童ポルノ」が11,342件(72%)、「リベンジポルノ」が3,396件(21%)、「その他」が1,069件(7%)でした。前年度と比較すると「児童ポルノ」は11,568件から226件減少していますが、「リベンジポルノ」は3,122件から274件増加しています。

2021年 違法・有害情報内訳



違法・有害情報掲載サイトの所在地

セーフラインが把握した違法・有害情報の蔵置先をみると、国内サイトが5.1%、国外サイトが94.9%であり、90%以上の違法・有害情報が国外サイトに掲載されていました。

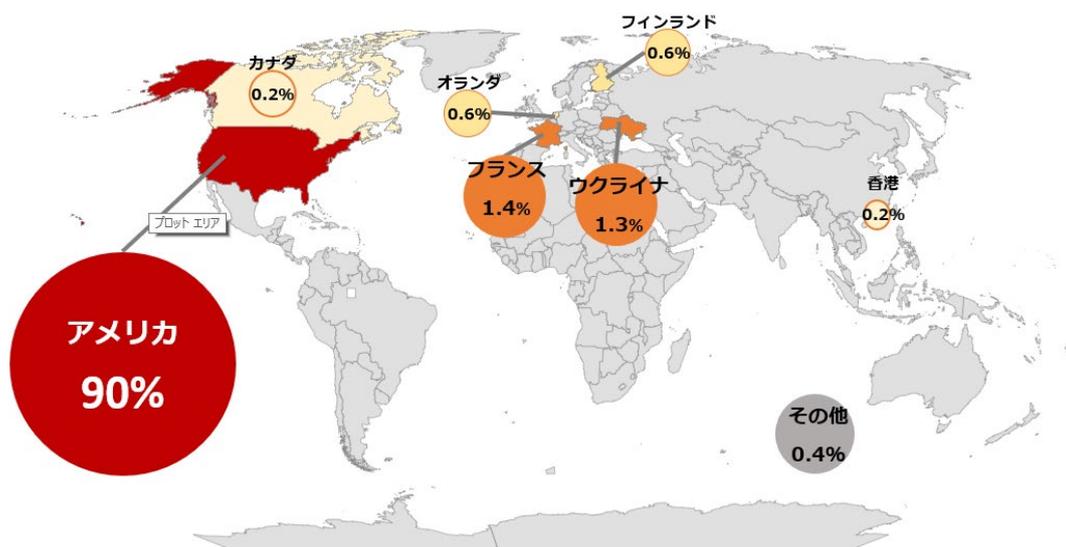
違法・有害情報掲載サイトの所在地



※サイトの所在地は、対象サイトの IP アドレスの登録情報に基づいて分類

さらに国外の情報を国別に見てみると、アメリカが 90%を占め、そのあとにフランス 1.4%、ウクライナ 1.3%と続きます。

違法・有害情報掲載サイトの所在地（国別）



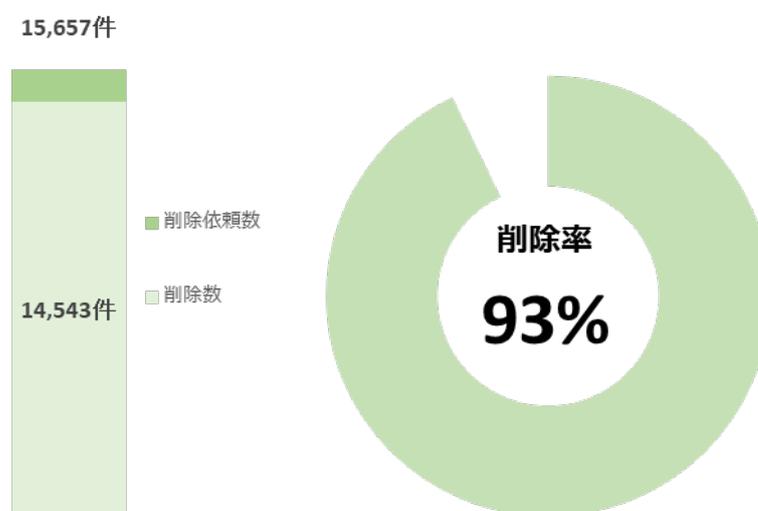
Powered By Bing
© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Geospatial Data Edit, Microsoft, Navinfo, OpenStreetMap, TomTom, Wikipedia

※違法・有害情報のうち国外サイトに掲載されたものから計算

(2) 削除状況

2021年にセーフラインから、国内外の違法・有害情報を掲載するサイトの管理者やプロバイダに対し削除依頼を行なった件数は合計で15,657件、このうち93%にあたる14,543件が削除されました。

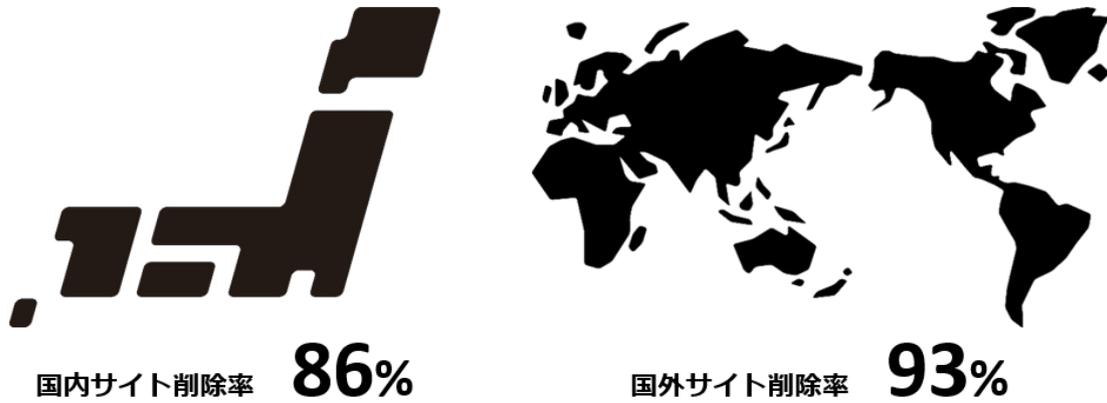
2021年 削除状況



国内外サイトの削除率の比較

セーフラインでは、国外に蔵置される違法・有害情報についても削除依頼を行っています。日本の国内法で違法と判断される情報であっても外国では違法と判断されないこともあります。実際のところ、国内と国外の削除率に大きな差はありません。国内サイトの削除率は86%、国外サイトは93%といずれも高い削除率を達成しています。

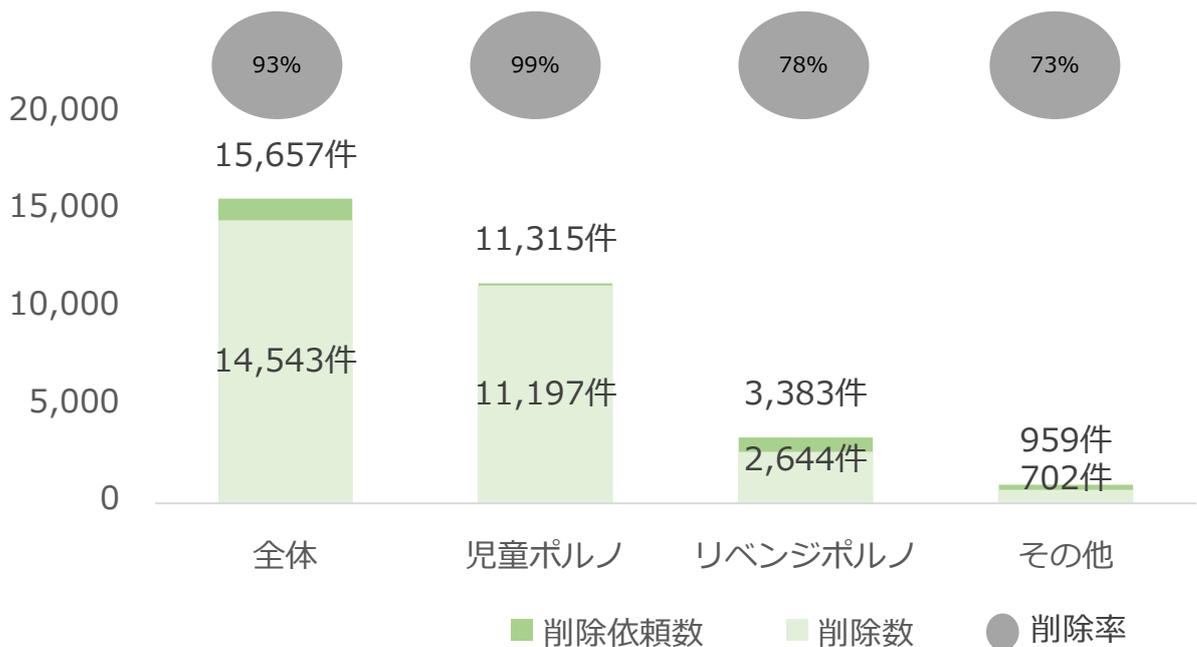
2021年 削除状況（蔵置先）



主要分類別の削除状況

主要分類別の削除状況を見ると、「児童ポルノ」が99%、次いで「リベンジポルノ」が78%と高い削除率を実現しました。

2021年主要分類別の削除状況



「児童ポルノ」と「リベンジポルノ」の削除状況

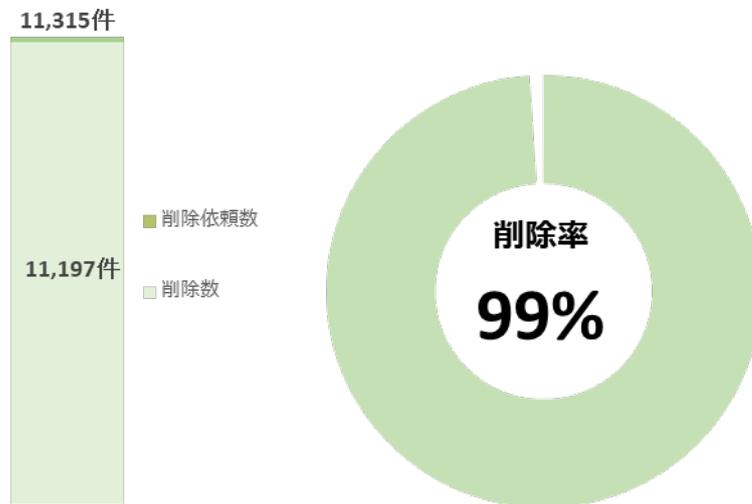
SIA が対応している違法・有害情報のうち、個人に深刻な被害をもたらすものとして特に重点的に対応している「児童ポルノ」と「リベンジポルノ」についての詳細は以下のとおりです。

① 児童ポルノ

通報受付とパトロールで把握した国内外の児童ポルノ掲載サイトに削除依頼した件数 11,315 件のうち、99%にあたる 11,197 件が削除されました。

児童ポルノ掲載方法はここ数年大きな変化はなく、画像アップロードサイトに児童ポルノ画像が掲載され、その画像へのリンクが一般の電子掲示板や愛好家専用の電子掲示板に掲載されるようなケースが続いています。内容の類形としては児童が自ら撮影した「自撮り」のものが増加しています。

児童ポルノ 2021 年削除依頼数・削除率

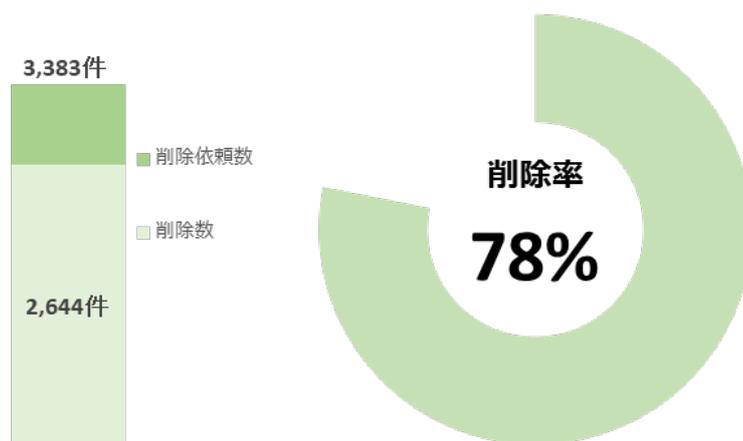


② リベンジポルノ

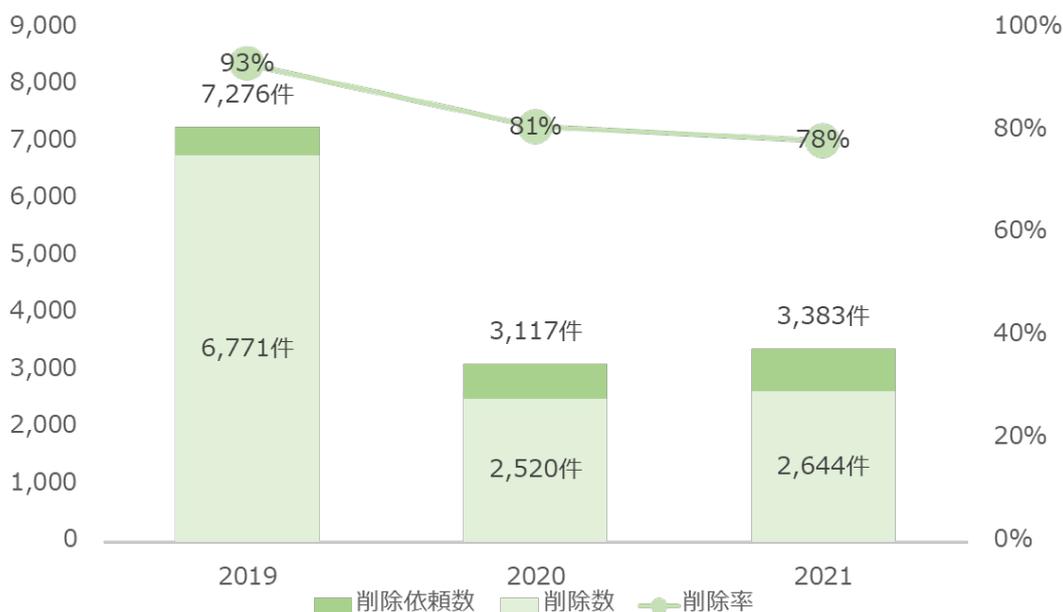
通報・パトロールで把握した国内外のリベンジポルノ掲載サイトに削除依頼した件数 3,383 件のうち、78%にあたる 2,644 件が削除されました。2019 年から 2021 年の 3 年推移では、2019 年から削除依頼数、削除率ともに減少しているものの、2020 年と比較すると、削除依頼数は 266 件の増加、削除率は 3 ポイント微減する結果となりました。

リベンジポルノは、第三者から見てリベンジポルノかどうかの区別がつきにくく、流出させた者とは別のインターネットユーザーによって複数のアダルトサイト等に大量に掲載される場合もあります。2021 年も一人の相談者について該当する動画像が数百件掲載されるケースが複数ありました。このように大量に掲載されてしまった場合、削除依頼数が膨大となり、対応期間も長期間を要します。実際に 2021 年によせられた相談でも、ある一人の被害者の動画像が 1000 件以上拡散されてしまい、77%は削除できましたが、それでも 200 件以上残ってしまっている事例もありました。解決までに時間がかかることは被害者の負担も大きくなりますので、このような被害を防止するためにも、いち早く相談いただくことが不可欠です。

リベンジポルノ 2021 年削除依頼数・削除率



リベンジポルノ削除状況 3年推移（2019年～2021年）



相談者数の推移

2021年のリベンジポルノの相談者数は242名となり、2015年開始以来、増加し続けています。これは、SIAが開設した被害者向けの啓発サイトやメディア掲載の増加に、関係省庁の発行するリーフレットなどよりSIAのリベンジポルノへの取り組みの認知が向上したことが大きな要因であると考えています。

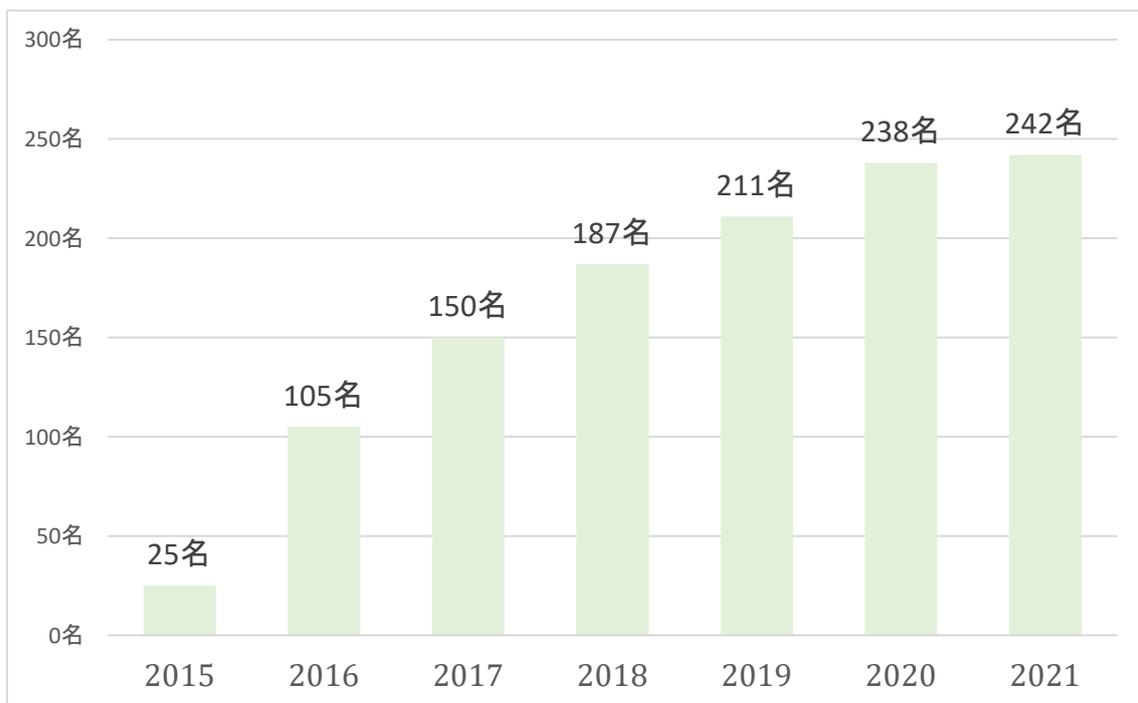
SIAではリベンジポルノの通報の際には、年齢などについて確認することはありませんが、対応する中で読み取れる相談者の傾向としては、「女性」、「20代と思われる相談者」の割合が高い傾向もここ数年変化はありません。

相談内容としては、裸の写真などを自分で撮影するいわゆる「自画撮り」の流出については、10代～20代前半に多く、それより高い年齢層では、合意の上で撮影されたと思われる動画流出の相談が比較的多い傾向があります。合意の上で撮影された動画は掲載される画像の種類が多いことから拡散件数も多く、相談者一人あたりの削除要請件数が増加する傾向にあります。また、拡散先が多岐に渡る場合、全て削除するのが困難となり、動画

が削除されないサイトからコピーされ再度拡散するといった事例がありました。リベンジポルノ画像など情報の流出先についてはここ数年、大きな変化はなく、アダルト動画配信サイト、一般の動画配信サイト、SNS 等への投稿されるケースが続いています。

また、一部ではリベンジポルノのデータを販売されるなどの被害も確認しています。

リベンジポルノ相談者数推移（2015年～2021年）



3. 今後の方針

インターネット上に次々に新しい技術やサービスが登場し、人々のインターネットの利用の在り方も不断に変化しています。そのような変化に応じて、インターネット上で引き起こされる問題の姿も様々に変わっていくと予想されます。SIA では、今後もそのような変化に柔軟に対応して実効的な問題解決と安全なインターネット利用環境の実現に貢献できるよう、活動を継続していきます。

インターネット上で日々生じる問題を SIA の活動だけで解決していくのは到底不可能です。これからも、SIA 以外にも民間で広がる多くの取り組みや、行政機関・捜査機関との連携を進め、また海外で同様の活動を行っている団体とも協力しながら、安全なインターネット利用環境の実現と自由な表現・言論活動の場の実現の両立のために貢献していきます。

違法有害情報対応状況 -把握数-

A.違法情報	国内	国外	合計
わいせつ電磁的記録記録媒体陳列	0	43	43
児童ポルノ公然陳列	93	11,244	11,337
売春目的等の誘引	0	9	9
出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為	0	0	0
薬物犯罪等の実行又は規制薬物の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為	0	8	8
規制薬物の広告	114	484	598
指定薬物の広告	0	0	0
未承認医薬品の広告	0	0	0
指定薬物又は指定薬物と同等以上に精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品の広告	0	0	0
預貯金通帳等の譲渡等の勧誘・誘引	0	7	7
携帯電話等の無断有償譲渡等の勧誘・誘引	0	8	8
識別符号の入力を不正に要求する行為	0	13	13
不正アクセス行為を助長する行為	0	0	0
児童を対象としたいじめに係る画像等	0	0	0
「リベンジポルノ」画像等	516	2,790	3,306
合計	723	14,606	15,329

B.有害情報	国内	国外	合計
けん銃等の譲渡等	0	0	0
爆発物、銃砲弾又は銃砲の製造	0	0	0
わいせつ物等の頒布	0	0	0
児童ポルノの提供	3	1	4
公文書偽造	0	29	29
殺人、強盗、強姦、放火、誘拐、傷害、脅迫、恐喝	1	3	4
違法行為を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報	0	0	0
偽造通貨の交付・取得	0	0	0
臓器売買	0	0	0
人身売買	0	0	0
硫化水素ガスの製造	0	0	0
痴漢行為	0	0	0
不正アクセス	0	0	0
児童を対象とした性風俗関連特殊営業を周旋する行為	0	0	0
盗撮行為	0	0	0
ストーカー行為等	0	0	0
戸籍謄本等、住民票の写し等の情報等の違法な手段による入手	0	0	0
違法情報に該当する疑いが相当程度認められる情報	63	258	321
児童ポルノ公然陳列	1	0	1
規制薬物の広告	63	258	321
不正アクセス行為を助長する行為	0	2	2
私事性的画像記録の公表	3	87	90
危険ドラッグの販売又は譲渡を請負、仲介、誘引する情報	0	0	0
自殺勧誘等情報	2	2	4
児童を対象としたいじめ行為の勧誘・誘引情報	0	0	0
遺族の感情を著しく傷つける被害者の遺体や殺害行為の画像等	10	1	11
望まず閲覧してしまった人に著しく嫌悪感を抱かせる遺体や殺害行為の画像等	2	10	12
合計	85	393	478

A.違法情報+B.有害情報	国内	国外	合計
合計	808	14,999	15,807

違法有害情報対応状況 -削除依頼数-

A.違法情報	国内	国外	合計
わいせつ電磁的記録記録媒体陳列	0	43	43
児童ポルノ公然陳列	75	11,236	11,311
売春目的等の誘引	0	9	9
出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為	0	0	0
薬物犯罪等の実行又は規制薬物の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為	0	8	8
規制薬物の広告	15	478	493
指定薬物の広告	0	0	0
未承認医薬品の広告	0	0	0
指定薬物又は指定薬物と同等以上に精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品の広告	0	0	0
預貯金通帳等の譲渡等の勧誘・誘引	0	7	7
携帯電話等の無断有償譲渡等の勧誘・誘引	0	8	8
識別符号の入力を不正に要求する行為	0	12	12
不正アクセス行為を助長する行為	0	0	0
児童を対象としたいじめに係る画像等	0	0	0
「リベンジポルノ」画像等	514	2,779	3,293
合計	604	14,580	15,184

B.有害情報	国内	国外	合計
けん銃等の譲渡等	0	0	0
爆発物、銃砲弾又は銃砲の製造	0	0	0
わいせつ物等の頒布	0	0	0
児童ポルノの提供	3	1	4
公文書偽造	0	29	29
殺人、強盗、強姦、放火、誘拐、傷害、脅迫、恐喝	1	3	4
違法行為を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報	0	0	0
偽造通貨の交付・取得	0	0	0
臓器売買	0	0	0
人身売買	0	0	0
硫化水素ガスの製造	0	0	0
痴漢行為	0	0	0
不正アクセス	0	0	0
児童を対象とした性風俗関連特殊営業を周旋する行為	0	0	0
盗撮行為	0	0	0
スーター行為等	0	0	0
戸籍謄本等、住民票の写し等の情報等の違法な手段による入手	0	0	0
違法情報に該当する疑いが相当程度認められる情報	0	0	0
児童ポルノ公然陳列	0	0	0
規制薬物の広告	62	255	317
不正アクセス行為を助長する行為	0	2	2
私事性的画像記録の公表	3	87	90
危険ドラッグの販売又は譲渡を請負、仲介、誘引する情報	0	0	0
自殺勧誘等情報	2	2	4
児童を対象としたいじめ行為の勧誘・誘引情報	0	0	0
遺族の感情を著しく傷つける被害者の遺体や殺害行為の画像等	10	1	11
望まず閲覧してしまった人に著しく嫌悪感を抱かせる遺体や殺害行為の画像等	2	10	12
合計	83	390	473

A.違法情報+B.有害情報	国内	国外	合計
合計	687	14,970	15,657

違法有害情報対応状況 -削除数-

A.違法情報	国内	国外	合計
わいせつ電磁的記録記録媒体陳列	0	23	23
児童ポルノ公然陳列	59	11,135	11,194
売春目的等の誘引	0	9	9
出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為	0	0	0
薬物犯罪等の実行又は規制薬物の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為	0	5	5
規制薬物の広告	13	384	397
指定薬物の広告	0	0	0
未承認医薬品の広告	0	0	0
指定薬物又は指定薬物と同等以上に精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品の広告	0	0	0
預貯金通帳等の譲渡等の勧誘・誘引	0	6	6
携帯電話等の無断有償譲渡等の勧誘・誘引	0	7	7
識別符号の入力を不正に要求する行為	0	11	11
不正アクセス行為を助長する行為	0	0	0
児童を対象としたいじめに係る画像等	0	0	0
「リベンジポルノ」画像等	438	2,152	2,590
合計	510	13,732	14,242

B.有害情報	国内	国外	合計
けん銃等の譲渡等	0	0	0
爆発物、銃砲弾又は銃砲の製造	0	0	0
わいせつ物等の頒布	0	0	0
児童ポルノの提供	3	0	3
公文書偽造	0	20	20
殺人、強盗、強姦、放火、誘拐、傷害、脅迫、恐喝	1	3	4
違法行為を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報	0	0	0
偽造通貨の交付・取得	0	0	0
臓器売買	0	0	0
人身売買	0	0	0
硫化水素ガスの製造	0	0	0
痴漢行為	0	0	0
不正アクセス	0	0	0
児童を対象とした性風俗関連特殊営業を周旋する行為	0	0	0
盗撮行為	0	0	0
ストーカー行為等	0	0	0
戸籍謄本等、住民票の写し等の情報等の違法な手段による入手	0	0	0
違法情報に該当する疑いが相当程度認められる情報	0	0	0
児童ポルノ公然陳列	0	0	0
規制薬物の広告	58	138	196
不正アクセス行為を助長する行為	0	1	1
私事性的画像記録の公表	3	51	54
危険ドラッグの販売又は譲渡を請負、仲介、誘引する情報	0	0	0
自殺勧誘等情報	2	1	3
児童を対象としたいじめ行為の勧誘・誘引情報	0	0	0
遺族の感情を著しく傷つける被害者の遺体や殺害行為の画像等	10	0	10
望まず閲覧してしまった人に著しく嫌悪感を抱かせる遺体や殺害行為の画像等	2	8	10
合計	79	222	301

A.違法情報+B.有害情報	国内	国外	合計
合計	589	13,954	14,543

違法有害情報対応状況 -削除率-

A.違法情報	国内	国外	合計
わいせつ電磁的記録記録媒体陳列	-	53%	53%
児童ポルノ公然陳列	79%	99%	99%
売春目的等の誘引	-	100%	100%
出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為	-	-	-
薬物犯罪等の実行又は規制薬物の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為	-	63%	63%
規制薬物の広告	87%	80%	81%
指定薬物の広告	-	-	-
未承認医薬品の広告	-	-	-
指定薬物又は指定薬物と同等以上に精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品の広告	-	-	-
預貯金通帳等の譲渡等の勧誘・誘引	-	86%	86%
携帯電話等の無断有償譲渡等の勧誘・誘引	-	88%	88%
識別符号の入力を不正に要求する行為	-	92%	92%
不正アクセス行為を助長する行為	-	-	-
児童を対象としたいじめに係る画像等	-	-	-
「リベンジポルノ」画像等	85%	77%	79%
合計	84%	94%	94%

B.有害情報	国内	国外	合計
けん銃等の譲渡等	-	-	-
爆発物、銃砲弾又は銃砲の製造	-	-	-
わいせつ物等の頒布	-	-	-
児童ポルノの提供	100%	0%	75%
公文書偽造	-	69%	69%
殺人、強盗、強姦、放火、誘拐、傷害、脅迫、恐喝	100%	100%	100%
違法行為を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報	偽造通貨の交付・取得	-	-
臓器売買	-	-	-
人身売買	-	-	-
硫化水素ガスの製造	-	-	-
痴漢行為	-	-	-
不正アクセス	-	-	-
児童を対象とした性風俗関連特殊営業を周旋する行為	-	-	-
盗撮行為	-	-	-
ストーカー行為等	-	-	-
戸籍謄本等、住民票の写し等の情報等の違法な手段による入手	-	-	-
違法情報に該当する疑いが相当程度認められる情報	児童ポルノ公然陳列	-	-
規制薬物の広告	94%	54%	62%
不正アクセス行為を助長する行為	-	50%	50%
私事性的画像記録の公表	100%	59%	60%
危険ドラッグの販売又は譲渡を請負、仲介、誘引する情報	-	-	-
自殺勧誘等情報	100%	50%	75%
児童を対象としたいじめ行為の勧誘・誘引情報	-	-	-
遺族の感情を著しく傷つける被害者の遺体や殺害行為の画像等	100%	0%	91%
望まず閲覧してしまった人に著しく嫌悪感を抱かせる遺体や殺害行為の画像等	100%	80%	83%
合計	95%	57%	64%

A.違法情報+B.有害情報	国内	国外	合計
合計	86%	93%	93%